

日本植物学会第 114 回大会（名古屋）・会員の集い 学会会長挨拶原文

金澤 建彦

先週、2050 年 09 月 16 日（金）－18（日）に名古屋で開催された日本植物学会第 114 回大会に参加し、2050 年の日本の社会情勢を目の当たりにした。本当はその全てをお話ししたいのだが、私的感情が入ってしまうのでは、それは止めることにした。その代わりに、09 月 17 日（土）の植物学会 会員の集いで話された学会会長挨拶の原文を頂くことができたので、その一部を抜粋し、ここに掲載させていただきます。

-----以下-----

2019 年の仙台大会の折り、当時学会会長であった三村会長発案で、BSJ-Review 発行 10 周年記念特集として「30 年後の植物科学」が企画され、研究者、学生、高校の先生など多くの方に、植物科学に期待すること、明るく輝く植物科学の姿を執筆していただきました。しかしながら、ただ誰一人として 30 年後、すなわち 2050 年の植物科学、いや科学全体を取り巻く日本の社会情勢を予見できていなかったことは非常に残念であり、研究者一人ひとりの「日本の植物科学を生き残らせる」ための行動が不十分だったために、今大会が日本植物学会最後の年会になってしまったのは、非常に悲しいことでもあります。

2020 年当時、2050 年の未来を予想したのは、何も植物学者だけではなく、内閣府からも 2050 年、2100 年の日本社会の予測が公表されておりました。科学者はデータを集め、仮説・予想を立て、検証あるいは対策すべきであったのに、手放しに 30 年後の植物科学に夢を見ていたのではないのでしょうか？もちろん、各省庁から出された予測は良くも悪くも正確ではなく、例えば気象庁が 2017 年に出した 21 世紀末の真夏日の平均日数は、2019 年の東京で既にその日数が記録されています。内閣府の予想では、2050 年に日本の人口は 1 億人を割ると予想されておりましたが、超少子高齢化と労働人口の減少に伴い、働き方改革「超長時間労働法」が制定され、出生率は 2019 年の 1.42 から下がり続け、2049 年の日本の人口は 8600 万人まで減少しました。さらに年金支給開始および定年が 80 歳まで引き上げられ、2020 年当時、40～50 歳の中堅研究者の中に、「30 年後の植物科学」で「私はもう引退しているが...」、と書かれている方もおられましたが、その方々も現役で研究を続けられ、今大会に参加されているのは、悲しくも嬉しいことです。

日本植物学会員数は、2005 年から毎年 1%ずつ減少し続け、「30 年後の植物科学」の発行年には既に 2,000 人を割込んでいました。幸いなことに学生会員数は毎年約 400 名おり、植物学を志す学生が常に居続けたことは、日本植物学会の希望でありました。しかしながら、超少子高齢化は日本の大学教育の現場も大きく変えてしまいました。少子化に伴い大学への進学者数はこの 30 年で、22 万人減少し、760 あった大学も 230 大学が閉校しました。さらに、労働者人口の減少・高齢人口の増加に伴い、4 万の医師不足が不足し、それを補うため、医学部を持つ大学に研究費が優先的に回されるようになり、植物学を含めた生命科学研究者を目指す学生は、医師免許取得が必須条件になりました。この状況は、「日本で植物

学を志せる環境がなくなった」ことを意味しており、コンスタントに 400 名は居た植物学会
学生会員もついに 0 名になりました。

学会員が減少する中で、2045 年の AI シンギュラリティに到達に前後して、本学会運営も
ほとんどが AI でできるようになり、非常に少ない人手で学会運営が可能にはなりました。
昨年は、BSJ-Review 発行業務を担当されていた電子出版物編集委員も AI 委員に交代致しま
した。委員を務めて下さった先生方に感謝申し上げます。

2050 年の日本の社会情勢の中で、日本で植物科学を行うことは非常に厳しい状態である
ことは間違いありません。本 114 回年会には、2020 年から多くの学会員を招待しておりま
す。内閣府が定めた超光速航行に関わる法令により、時代を超えた人物の移動は、他時代に
干渉しない、もしくは干渉に関わる言動の統制下に限り許可されておりますが、2020 年か
ら本大会に参加された皆様、どうか、どうか、日本で明るい植物科学を続けるために自分の
研究とその関連分野だけではなく、社会情勢を変えることも忘れず、明るい 2050 年の植物
科学を築いてください。

-----以上-----

ああ、会長の名前を聞くのを忘れてしまった。

参考文献:

選択する未来 ―人口推計から見えてくる未来像―，(平成 27 年) 内閣府
地球温暖化予測情報 第 9 卷 (2017 年)，気象庁
植物学会 事業報告書
文部科学統計要覧 (平成 30 年版)，文部科学省
必要医師数実態調査，厚生労働省
2050 経済社会構造部会，2019，経済産業省
Raymond Kurzweil, 2005, The Singularity Is Near